

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	4-2-2		事業名	建築物環境配慮事業
担当	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課 丸岩 211-2872			
全体計画				
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「札幌市生活環境の確保に関する条例」に基づく大型建築物に関する届出等の制度(19年11月1日施行) ・総合環境性能評価結果をHP等で公表する誘導型制度である。 ・評価の方法は、「CASBEE札幌」を用いて行う。 ・20～21年度:制度の定着を図り、基礎的調査を行う。 ・22～23年度:技術指針及び制度全体の見直し。 		<年度別の事業内容>	
			19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・11月より制度導入 ・事業者対象講習会、冊子作成
			20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度の運用(一部業務委託) ・普及啓発(事業者講習会、パネル展) ・CO2削減量試算調査
			21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度の運用(一部業務委託) ・普及啓発(事業者講習会、パネル展) ・CO2削減量試算調査
			22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・届出制度の運用(一部業務委託) ・技術指針(評価ツール)等の見直し
事業内容	平成19年度事業内容(決算)		平成20年度事業内容(決算)	
	<p>札幌市建築物環境配慮制度の導入、運用開始。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・根拠条例の一部改正(19年二定) ・技術指針(マニュアル)等の作成 ・事業者対象の説明会実施 ・届出受理、相談業務 ・内容確認等業務委託 届出数 20件 		<ul style="list-style-type: none"> ・制度の運用(届出受理、相談等) ・普及啓発(事業者説明会、パネル展) ・計画書内容確認業務 ・CO2削減試算調査業務 届出数 52件 	
事業場所	平成21年度事業内容(予算)		平成22年度事業内容(予算)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・制度の運用(届出受理、相談等) ・普及啓発(事業者説明会、パネル展) ・計画書内容確認業務 			
事業規模				
事業件数等				

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2)

計画体系コード	4-2-2			事業名	建築物環境配慮事業		
達成目標の状況							
項目	18年度末 (現状)	19年度末 (実績)	20年度末 (実績)	21年度末 (予定)	22年度末 (予定)	22年度末 (目標)	
建築物環境配慮制度に基づく総合環境性能評価の提出件数(累計)	-	20件	72件	200件	300件	300件	
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)							
<p>市民との連携、市民参加 制度導入にあたりパブリックコメントを実施</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] 該当なし [人材協力] 該当なし [情報協力] 制度施行前に関係業界等との意見交換会を実施 [その他の協力] 本制度による建築物格付けに連携した住宅ローン金利優遇制度を市中銀行で実施</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 本制度で届出のあった総合環境性能評価結果をホームページで公表</p>							
評価(成果)			課題				
<p>大規模建築物の届出を義務づけることにより、事業者が環境に配慮した建築物の検討を行うこととなる。これにより、省エネ・省資源等に配慮した建築物が増え、CO2削減策になると共に、北方型長寿命建築物の増加が期待でき提出件数も増加してきた。</p> <p>総合環境性能評価手法(CASBEE札幌)については、ホームページで分かり易く公表していることで、大規模建築物を計画設計する事業者へ周知されてきた。</p>			<p>より効果的な制度としての充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度推進のための誘導施策の検討 ・制度改善のため、建築物関係団体等との意見交換を行う。 				
今後の事業の予定・方向							
<ul style="list-style-type: none"> ・本制度をより効果的なものとするため、対象建築物規模延べ面積5,000㎡以上から、2,000㎡以上に変更の検討をする。関係団体等との意見交換会を行い連携を図る。 届出データを解析し、CO2削減効果について市民に分かりやすい情報を提供する。 計画書届出窓口の集約を検討する。 ・22年度までに、技術指針(CASBE札幌)等について検討をおこなう。23年度以降に制度全体の見直しを予定。 							

平成21年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その3) (単位:千円)

計画体系コード		4-2-2			事業名	建築物環境配慮事業				
事業費の推移										
項目				19年度	20年度	21年度	22年度	計		
計画	事業費			6,518	9,000	9,000	8,482	33,000		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0	0	0		
		市	債	0	0	0	0	0		
		その他		0	0	0	0	0		
		一般財源		6,518	9,000	9,000	8,482	33,000		
予算	事業費			6,647	8,813	8,189	-	23,649		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0	0		0		
		市	債	0	0	0		0		
		その他		0	0	0		0		
		一般財源		6,647	8,813	8,189		23,649		
実績	事業費			2,109	6,110	-	-	8,219		
	財源内訳	国・道	支出金	0	0			0		
		市	債	0	0			0		
		その他		0	0			0		
		一般財源		2,109	6,110			8,219		
事業費の進捗率				(H19実績事業費 + H20実績事業費 + H21予算事業費) / (計画事業費)						49.7%
計画との差異(予算・実績・事業内容・規模・時期等)										
(全体)										
[19年度] 年度当初の印刷物を別予算から支出(骨格)。委託経費の減(マニュアル作成を直営)。										
[20年度]										
[21年度]										